

一般社団法人 J A 共済総合研究所
調査研究部 上席研究員

ふるかねよしひろ
古金義洋

アブストラクト

1980年代以降、世界で所得格差が拡大している。この背景には、IT技術の進歩といった世界共通の要因のほか、雇用保護法制や税制など国ごとに異なる制度・政策的要因があると考えられる。

格差拡大が放置された理由の1つに「高成長を追求すれば格差は自然と解消される」と考えるトリクルダウン仮説があったと考えられる。しかし、想定された通りのトリクルダウンは実現していない。IMFやOECDなどの最近のレポートによれば、格差拡大は経済成長にとってマイナスと考えられるようになっている。

一方、格差拡大を放置すれば株式市場で実体経済とかい離れた投機的な動きが強まり、経済を不安定化させるおそれがある。

日本でジニ係数などの数値が格差拡大を示すのは主として高齢化による表面的なものと考えられてきたが、実際には中所得層を中心とする大幅な所得の落ち込みが格差を拡大させている。

(キーワード) ジニ係数 トリクルダウン 賃金低迷

目次

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1. はじめに | 4. 日本の格差拡大について |
| 2. 格差拡大の現状とその原因について | 5. むすびに代えて |
| 3. 格差を放置しておいて良いのか | |
-

1. はじめに

世界的に貧富の格差が広がっていると言われる。所得面、資産面などいろいろな面からみた格差があるが、本稿では特に所得面からみて、世界各国及び日本の格差がどの程度広がっているか、その現状を把握したうえで、格差拡大の原因が何なのか、格差を放置しておいて良いのか、などについて検討する。さらに、欧米などと比べて特徴的な面のある日本の格差拡大についてみていくこととする。

2. 格差拡大の現状とその原因について

まず、世界的な格差拡大の現状について、数値で確かめてみることにする。

一般的な格差の度合いを示す代表的な指標としてジニ係数¹がある。OECD所得分配データベースで、米国、イギリス、日本、ドイツ、フランスにおける、1970年代以降の税・社会保障移転前（再分配前）の所得、税・社会保障移転後（再分配後）の所得のジニ係数の動きをみてみよう（次頁図1～5参照）。

再分配前の所得のジニ係数は国ごとにみた上昇ピッチに多少の差はあるが、各国それぞれ1980年代以降上昇傾向を示しており、直近（2014、15年）の数値はそれぞれ0.5近辺まで上昇している。一方、再分配後の所得のジニ係数をみると、米国、イギリス、日本、ドイツが上昇しているが、フランスはほぼ横ばい

で推移している。直近の数値は国ごとによりかなりの違いがあり、米国が最も高く0.39、次いでイギリスが0.36、日本が0.33となっており、フランス、ドイツが0.30と低い。

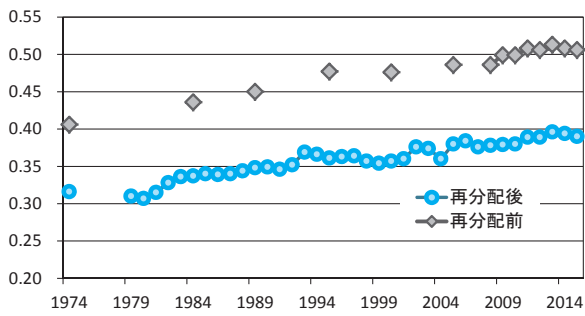
ジニ係数は格差の度合いを示す重要な指標だが、古くからのデータがないという難点がある。そこで、富裕層への所得の集中度によって、より古くからの格差の動向をみることができる。“World Wealth & Income Database”によれば、米国では所得（ここで所得は賃金と資産所得の合計）上位10%階層の高所得者層が全体の所得に占める比率（以下、同比率を上位10%比率と書くこととする）は、2015年時点で50.5%と、統計が存在する1920年以降で最高となっている。

これまで米国の上位10%比率は大恐慌前夜の1928年（49.3%）が最高で、その後、第二次世界大戦期に急低下し、その後も1970年代まで低下傾向を辿った。しかし、1980年代以降上昇向き始め、2015年にととう1928年を上回った。1980年代以降、上位10%比率が上昇したのは、米国だけでなくイギリス、中国、日本なども同様だが、フランスの上位10%比率は1980年代以降、ほとんど上昇していない（次頁図6、7参照）。

このように1980年代以降の世界で格差拡大がみられた要因は何なのか。米国、イギリス、日本、ドイツ、フランス5か国の再分配前の所得のジニ係数がほぼ同水準の0.5程度に上昇していることは、世界に共通する要因

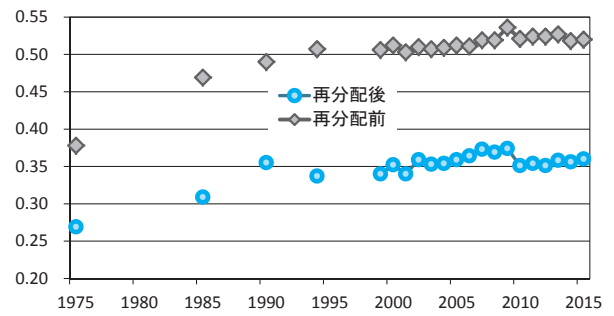
1 世帯（あるいは個人）を年間所得等の低い順に並べ、世帯数（あるいは全人口）の累積百分率を横軸に、年間所得等の累積百分率を縦軸にした散布図を描く。この散布図の点を結ぶ弓型の曲線をローレンツ曲線という。すべての世帯（あるいは個人）の年間所得等が完全に同じであればローレンツ曲線は原点を通る傾斜45度の直線（均等分布線）になるが、格差が少しでもある場合、ローレンツ曲線は右下に凸の曲線となり、格差が大きければ大きいほどローレンツ曲線のカーブは急になる。ローレンツ曲線と均等分布線で囲まれる弓形の面積が、均等分布線より下の三角形に占める割合がジニ係数になり、0から1の間の値をとる。ジニ係数0.4以上が社会騒乱の警戒ライン、0.6以上が同危険ラインとも言われる。

(図1) 米国のジニ係数



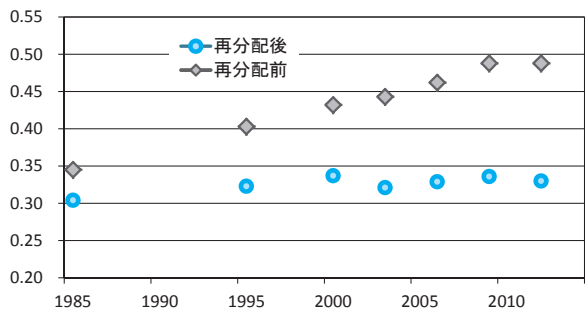
(出所) OECD

(図2) イギリスのジニ係数



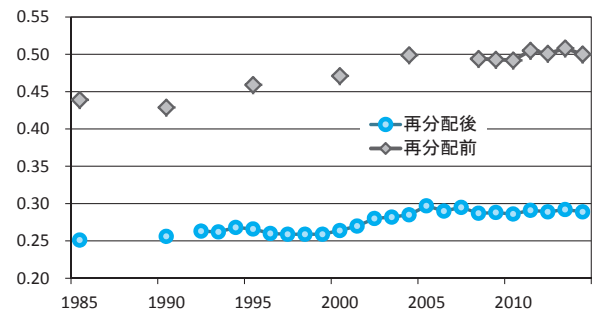
(出所) OECD

(図3) 日本のジニ係数



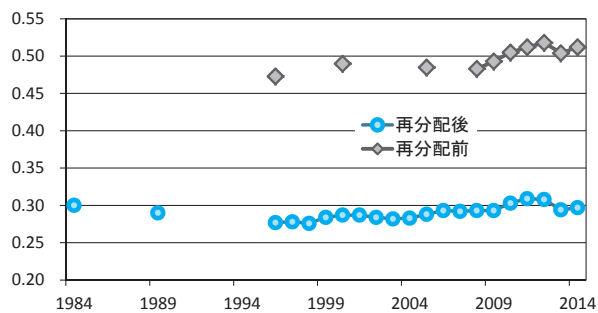
(出所) OECD

(図4) ドイツのジニ係数



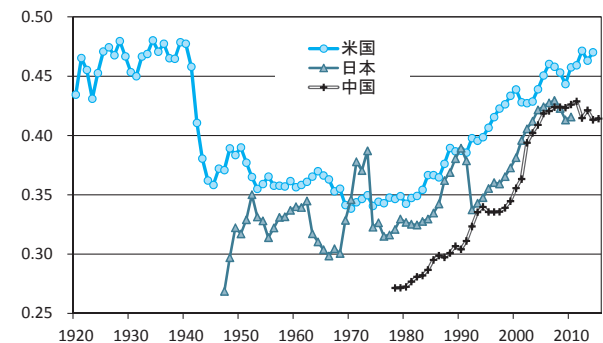
(出所) OECD

(図5) フランスのジニ係数



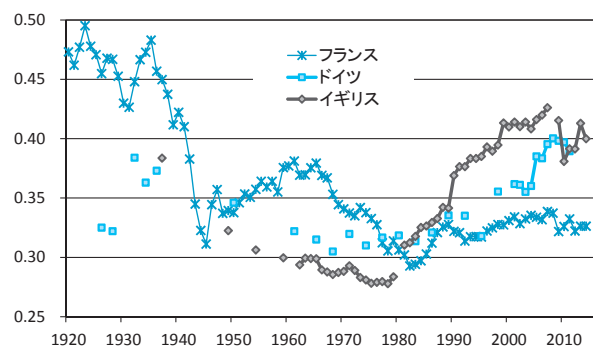
(出所) OECD

(図6) 上位10%の高所得層が占める所得（税引き前所得）の比率



(出所) "World Wealth & Income Database"

(図7) 上位10%の高所得層が占める所得（税引き前所得）の比率



(出所) "World Wealth & Income Database"

が格差拡大に関わっていることを想像させる。一方、各国の上位10%比率の直近の水準にかなりの開きがあり、また、再分配後所得のジニ係数の水準に違いがあることは、国ごとに異なる要因も格差拡大に関わっていることや、国によって格差を許容する度合いに違いがあることを示す。

格差拡大の要因としてしばしば取り上げられているのが、①グローバル化、②IT技術などの技術進歩、③労働組合組織率低下や雇用保護法制緩和など制度・政策的要因だ。

OECD（2014）は、OECD加盟国のフルタイム労働者の賃金格差拡大の要因について、上記のグローバル化、IT技術の進歩、制度や政策の変更が賃金の格差になって現われているか否か、そうであればどのように表れているかを検証している。

そこでは、まず、貿易統合や金融市場の開放が進んだことが、OECD加盟国内の賃金格差に大きな影響を及ぼしていなかったことが示された。具体的には、新興・途上国との貿易（輸入）は、全体として、OECD諸国の賃金格差に対して明白な影響をもたらしていなかった。輸入の増加がOECD諸国の賃金格差を拡大させるのは、輸出元の新興国で労働者保護の法制度が弱い場合に限られた。

また、国際的な資本取引動向によって測られる国際的な金融統合が賃金格差を拡大させるかどうかについても、全体としてはOECD諸国の賃金格差に明白な影響を及ぼしていないことが示された²。ただ、資本取引全般で

はなく、対内直接投資、対外直接投資に限れば、対内直接投資は賃金格差を縮小させる効果がある一方、対外直接投資はその程度は思ったほど大きくないものの賃金格差を拡大させる効果があった。

いわゆるグローバル化が思ったほど賃金格差を拡大させていないのに対し、技術進歩や制度・政策などが格差拡大に比較的大きな寄与をしているという結果が示された。研究開発投資の動きで測った技術進歩は賃金格差の拡大と明確な形で関係があり、また、労働組合組織率の低下、雇用保護制度（解雇規制）の緩和、賃金所得に対する税・社会保障負担率の低下、失業保険給付の所得代替率の低下（これは未熟練労働者の賃金を減少させる）、最低賃金の引き下げなどの雇用制度・政策の変更も賃金格差を拡大させるという結果が示された。

以上のOECDの分析結果は、最近の先進国における賃金低迷についての分析とも整合的と言える。グローバル化が先進国労働者の賃金低迷をもたらしているとした反グローバリズムの世論も根強いが、Karabarbounis, Loukas and Neiman, Brent（2013）は、米国など先進国だけではなく、中国、インドなどを含む59か国のうち42か国で労働分配率が低下していると指摘した。

伝統的な国際貿易理論によれば、自由貿易が進展すれば労働力の豊富な発展途上国で賃金（労働分配率）が上昇し、資本の豊富な先進国で賃金（労働分配率）が低下するはずだ

2 日本の製造業の海外進出による産業空洞化とそれに伴う日本国内の賃金格差拡大が指摘されるなかにあって、OECD全体として対外直接投資の影響度が思ったほど大きくない結果となったのは、日本、韓国、フィンランドなどを除く多くの国では、対外直接投資のうちサービス部門の比率が大きく、進出先企業の製品と国内製品が代替できないためだとみられている。

が、実際には発展途上国、先進国の双方で賃金低迷による労働分配率低下が起こっており、先進国の賃金（労働分配率）低下の主因がグローバル化ではないことを示している。

一方、技術進歩はOECDの分析通り、技術のある労働者の賃金を押し上げ、技術のない労働者の賃金を低下させるという意味で、労働者の賃金格差を拡大させた可能性が大きい。人の筋力を代替する過去の産業革命とは異なり、ITは事務、管理、企画などホワイトカラーの職を奪う。Frey, Carl Benedikt and M. A. Osborne (2013) は、今後10～20年で米国の職業のうち約半分がなくなる可能性がある³と述べている。なくなる可能性が高いのは、銀行の窓口担当者、不動産登記代行、保険代理店、証券会社の一般事務、税理申告書代行者など金融・財務・税務系の仕事やスポーツの審判、荷物の受発注業務、工場機械のオペレータなどルーティン化しやすい仕事とされる。

また、Autor, David and Dorn, David (2013) は、コンピュータに置き換えることが難しいのは創造的な仕事（創造的なアイデアを出す経営者、感動的な歌を作る作曲家など）と肉体労働（ウェイター、看護師、配管工など）

であり、前者の所得水準は相対的に高く、後者は低いことから雇用の二極分化が起こりやすくなると述べている。

他方、制度・政策的要因も格差を拡大させる大きな要因に間違いはない。ポール・クルーグマン（2008）によれば、格差はグローバル化や技術革新などの市場の力が生み出したものではなかったとされる。1980年代に登場したレーガン大統領は黒人や移民が福祉を肥大化させていると考えている白人層を意識し「小さい政府」を唱えたが、格差拡大はこうした米共和党の「保守派ムーブメント」によるものだと述べている³。

このように格差拡大の原因について技術進歩や制度・政策要因など、数十年単位の潮流を問題視する見方に対して、トマ・ピケティ（2014）は、1800年代以降、20か国以上の税務データなどから、 r （資本収益率） $>$ g （経済成長率）であることを示し、それが格差拡大の要因になっていることを指摘した。

ピケティによれば、世界の1人当たり実質経済成長率は1700～2012年で年平均0.8%、1913年～2012年では同1.6%で、これに対し、18世紀から21世紀の資本成長率⁴は中央値で年4～5%と安定して上回っていたとされ、

3 ポール・クルーグマン（2008）によれば、1950年代の米国は中流階層社会だった。1920年代から1950年代にかけて、富裕層と労働者階層の格差、労働者間の賃金格差が大きく縮小し「大圧縮」（The Great Compression）と呼ばれた。1920年代に24%だった最高所得税率はニューディール政策によってルーズベルト大統領時代に79%に上昇し、1950年代半ばには冷戦の戦費ねん出のため、91%にまで引き上げられた。法人税（企業収益に対する連邦税）も1929年には平均14%だったが、55年には45%以上に上昇した。一方、1920年代に後退していた労働組合運動は、ニューディール政策のもとで盛り上がった。労働組合員の数やその影響力は増大し、第二次世界大戦下の賃金統制では、とくに低賃金労働者の賃金が引き上げられた。そして1960年代は経済的にみてこれ以上いい時代はなかったと言えるほど好景気に恵まれることとなった。ところが、1980年代に登場したレーガン大統領はこうした流れを逆転させた。レーガン大統領は「強いアメリカ」「小さな政府」「サブライサイド経済」で知られている。しかし、実際は、福祉の肥大化や大きな政府を攻撃することによって、言葉巧みに、自分たちの稼いだお金を黒人や移民が食物物にしていると思い込んでいる白人の人種差別意識に働きかけ、支持を得てきた。そうした白人の差別感情を利用しながら政治を操ってきた保守派の動きを、クルーグマンは「保守派ムーブメント」と呼び、それが格差を拡大させる主因になったと述べている。

4 実質経済成長率 g と物価上昇率を考慮しない資本収益率 r を比較することに関して、家計の富の大部分を構成しているのは住宅や株式などの実体資産であり、それらはいちいち最低でも消費者物価指数と同じ速度で上昇する。つまり、このような資産の場合、稼いだ年間地代や配当からインフレ率を差し引いてはいけなく、キャピタルゲイン（ロス）を年間収益に加える必要がある、と述べている。

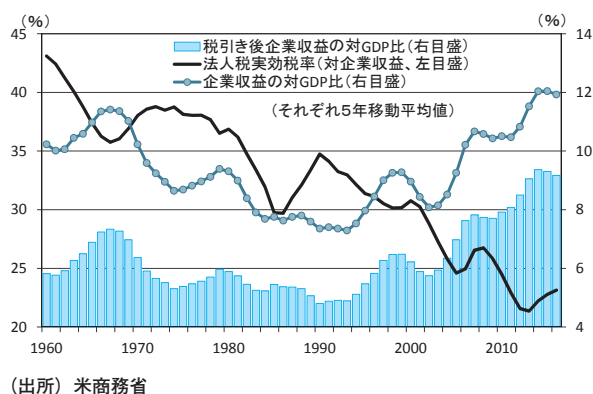
これが格差拡大につながったと述べている。資本成長率が比較的高めで安定している理由は「時間選好」⁵であり、心理的理由に基づくものだと述べている。

しかしながら、本稿で意識している1980年代以降の格差拡大の主因が「 r （資本収益率） $> g$ （経済成長率）」であると言えるかどうかについては疑問だ。昔のように地主が土地で稼いでいた頃と違い、株式や債券などペーパーマネーが中心の現代の資本主義社会において、資本収益率が経済成長率を数十年というタームで上回り続けるとは考えにくいからだ。

例えば、株式の例で言えば、株価＝1株当たり利益×PER（株価収益率）、であるため、株式に投資した場合の収益率（資本成長率）は、1株当たり利益とPERの動きに左右される。ということは株式投資の収益が経済成長率を上回り続けるためには、①労働分配率が低下する（企業への分配が増える）、②法人税負担が減る、③株数が減少する、④PERが上昇する、などの要因が必要になる。

実際、1980年代以降、米国では、①労働分配率が低下し、②企業がタックスヘブンなどを利用して節税を行い（図8参照）、③企業はROE重視で自社株買いを進め、④金利低下で投資家の利回り志向が過熱しPERも上昇した。つまり、1980年代以降の $r > g$ は、「時間選好」等による数百年単位の変化に基づくものではなく、より直接的な①～④の要因によるものと考えられるべきなのではないかと思われる。

（図8）米企業収益と法人税実効税率



3. 格差を放置しておいて良いのか

格差拡大は良くないことで、直感的に経済にも悪影響を及ぼすのではないかと考えられるが、これまではどちらかと言えば、格差拡大は「自然なこと」で「放置しておいて良い」あるいは「放置すべきだ」と考えられてきたように思われる。

一言で格差拡大とは言っても、大きく分けて「機会均等が確保されていないために格差が拡大しているケース」と「機会均等は確保されているが格差が拡大しているケース」の二通りのケースがある。少なくとも前者の格差は良くないことであり、経済にも悪影響があるという点では、コンセンサスは得られよう。もともと機会の均等が確保されず、そのために、例えば、教育の機会を十分に与えられない子供が増加すれば、イノベーションも進みにくい。それは結果的に経済成長を低下させることになるからだ。

これに対して議論の分かれる問題は、後者の「機会均等は確保されているが格差が拡大するケース」で、それを改めるべきかどうか

5 「時間選好」というのは、将来に消費することよりも現在に消費することを好む程度のことであり、例えば、今日の1万円の余分な消費をするために1年後の1万400円の消費をあきらめられるという関係があれば、時間選好率は4%となる。

という点だろう。言い換えれば、事前の機会均等が確保されている状態で、さらに政府が結果平等を確保するために何らかの再分配政策をとるべきかどうかという点が問題になる。

機会均等が確保されていれば、格差が拡大してもそれは放置されるべきという考え方はもちろんあるだろう。だが、結果として生じた格差についても重要な問題であり、経済に悪影響を及ぼすおそれもある。例えば、何らかの要因で起きた親の所得減少が子供の教育の機会を奪ってしまうおそれがある。格差は次世代に引き継がれ、機会均等が確保されているか否かにかかわらず、結果として同様にイノベーションを進みにくくし、経済成長を低下させるからだ。

歴史を遡ると、まず、格差が自然なことで考えたのが、19世紀イタリアの経済学者であるヴィルフред・パレートだ。彼は19世紀後半の欧州諸国及び諸都市の租税に関するデータをもとにした統計分析により「所得の多くは一部の高額所得者が占めるが、それは国や時代の制度の問題ではなく、一種の社会的自然現象である」ことを明らかにした。

その後、20世紀に入り、米国の経済学者であるSimon Kuznets（1955）は、米英独の家計データを利用して、不平等の度合は社会の発展に応じて変化すると指摘した。このクズネッツ仮説によれば、経済発展の過程で、当初は人口の大多数の所得は必要最低限の水準にあり、人々の間に経済的な相違点はほとんどないが、経済発展に伴い労働人口が農業から工業に移動すると、比較的豊かな工業労働者と貧しい農民の間で所得の差が生ずる。

しかし、より先進的な社会になると国家が

再分配の役割を担うようになり、低所得者層の政治的力の増大を通じた法律や制度の整備が進む一方、教育もより普及し格差は自然となくなる。結果的に経済発展と格差の関係については、X軸に経済発展、Y軸に不平等度合をとると、「逆U字型」の関係になるというものだ。クズネッツ仮説で指摘されたように先進国では経済発展に伴って1970年代にかけ、不平等度合は縮小した。しかし、その後、1980年代以降、格差は再び拡大していくことになる。

機会均等が確保されていれば格差が拡大したとしてもそれは自然なことで、放置しておいて良い、あるいは放置すべきと考えられている理由は、人々のやる気をかきたてて、勉学や勤勉、リスクを伴う起業などに向かわせるには、格差も必要と考えられるからだ。資本主義は努力した人がその努力に見合った所得を得ることができる点で望ましいと考えられる。

これに対して、共産主義はより懸命に働き、より多く学ぼうとするインセンティブを奪うという欠点があった。私有財産を得ることは認められなかったため、起業家精神が盛り上がりならず、インセンティブの欠如が生産性の向上を停滞させた。こうしたことから、格差を縮小させるために財政面などからの積極的な再分配政策を実施するよりも、自由な市場経済に任せて高い成長を追求する方が結果的に貧しい人々の生活を改善するものになるとも言えなくない。

そうした意味で、高成長を追求すれば格差は自然と解消されるという考え方に「トリクルダウン仮説」がある。これは「富める者が

富めば、貧しい者にも自然に富が滴り落ちる（トリクルダウンする）」とする経済思想だと考えられる。具体的には、法人税率引き下げや所得税の最高税率引き下げなどによって大企業や富裕層を儲けさせてやれば、国全体の経済活動の活性化にもつながり、富は低所得層に向かって徐々に流れ落ち、国民全体の利益となるとする仮説だ。

この「トリクルダウン仮説」を実証する例として、日本の高度成長期や1980年代以降の中国経済の急成長期などが挙げられている。そして、これは1980年代のレーガン政権以降広まり、日本では2000年代前半の小泉政権や安倍政権の政策にも、この考え方が色濃く反映していたと考えられる⁶。だが、日本の高度成長期における格差縮小は、政府の再分配政策による部分が大きかった。1980年代以降の中国の場合、格差は縮小していない。

トリクルダウン仮説の正当性を疑問視する意見は多い。経済学者のジョセフ・スティグリッツ（2002）は「トリクルダウン経済学は1つの仮説、信条にすぎない。19世紀のイギリスでは国全体が繁栄していたのに、貧困層は拡大した。1980年代の米国でも経済は成長したが、下層の人々の収入は低下した。貧困の持続的な削減が確実な経済成長なしに実現されないのは真実だが、その逆は真ではない。成長は必ずしも全員に恩恵を与えはしない」と述べている。

実際、現在の安倍政権のもとでの法人税率引き下げや異次元金融緩和とそれに伴う円安

にトリクルダウンの効果があったのか。まず、法人税率引き下げには、企業のキャッシュフロー増加による設備投資増加、賃金押し上げなどによって景気を刺激する効果があるとされ、また海外からの対日直接投資増加への期待もあったが、日本企業はリーマンショック以降、内部留保志向を強め、稼いだキャッシュフローの半分程度しか設備投資に回していない状況だ。もともと法人税率引き下げによる設備投資増加効果は大きくなかったと考えられる。賃上げについては、いまだに政府から企業に対して賃上げ要請が行われていることからみても、その効果はほとんどなかったといえよう。

日本の対内直接投資が国際的にみても対外直接投資との比較でみても異常に少ない理由について、日本銀行（2013）は、法人税率の高さという点のほか、①人件費が高水準で、採用・解雇の面での制約が大きく従業員を柔軟に雇用できない点、②事業所の設立時にかかる手間やコストが大きいなどの日本市場の閉鎖性や特殊性、③英語でのビジネスコミュニケーションの困難さ、④労働市場の流動性不足による人材確保の難しさなどを挙げている。労働市場改革などを先送りにして、法人税率の引き下げだけで対内直接投資の増加を期待するのは無理があったと考えられる。

金融政策面では、日銀がマネタリーベース増加による物価押し上げを目指し国債やETFなどの資産を大規模に購入し続けているが、これが需給面から債券や株式などの価

6 安倍政権のブレーンとして知られている経済学者の浜田宏一氏は、日本経済新聞「経済教室」（2014年4月1日）で、安倍政権下での金融緩和が实体经济に影響を及ぼすプロセスに関連して「アベノミクスはどちらかというとトリクルダウン政策といえる」と述べている。

格を押し上げ、そうしたリスク資産を多く保有する富裕層の資産価値を増加させたことは間違いない。日銀は物価が上がれば企業の売上や収益が増加し賃金も増加するという理屈でマネタリーベースを増加させたが、マネタリーベース増加にもかかわらず物価は上がらず、前述した通り、企業収益増加にもかかわらず賃上げは実現していない。一方でマイナス金利政策は銀行預金の金利収入に頼っていた低所得層の所得環境を悪化させたと考えられる。

円相場は2012年2月の76円／ドルから15年6月の125円／ドルまで円安が進み、輸出企業の売上や収益を増大させたのは事実だが、その景気刺激効果は思ったほど大きくなかった。古金（2014）は、製造業の海外移転が進み、そもそも円安でも輸出が増えにくくなっているほか、輸出企業の価格設定行動が変わったことが輸出数量の伸び悩みにつながったと指摘する。

円安局面で輸出メーカーが輸出数量を伸ばそうとするのなら輸出先で現地通貨建ての価格を引き下げることが可能で、実際、過去の円安局面ではそうした価格設定行動がとられていた。しかし、2012年～15年の円安局面では現地通貨建ての価格はほとんど引き下げられなかった。このため輸出企業の売上や収益は円安によって水増しして増加したが、輸出数量は増加せず、国内生産も高まらなかった。

安倍政権下では有効求人倍率は1.5倍台と1990年バブル期を上回った。もともと賃金の

低い非正規労働者の賃金が相対的に増加し、正規労働者と非正規労働者の格差は縮小する方向にあるが、大企業や富裕層から低所得層へ富が「トリクルダウン」することによる格差縮小は起こっていない。

ところで、格差については一国内の格差だけでなく豊かな国と貧しい国の格差についても問題視されるが、標準的な経済理論によれば、そうした国家間の格差は自然に収束していくと考えるのが一般的だ。貧しい国にとって労働に比べて資本は希少な生産要素であり、貧しい国で資本が投入される場合の限界的な生産増加は豊かな国のそれに比べて大きい。また、技術に関しても貧しい国は豊かな国で広がった標準的な技術を比較的低いコストで取り入れ、模倣できると考えられる。このため、資本や技術は豊かな国から貧しい国に自然と流れ、貧しい国の生産や所得は豊かな国以上のペースで増加し、格差は収斂していくと期待できるためだ。

しかし、こうした国家間の格差も理論通りに縮小しているわけではない。確かに、19世紀のパクス・ブリタニカの時期には覇権国であったイギリスから世界各国に資本が流れたが、今は逆で、どちらかと言えば国際資本は貧しい国から豊かな国に流れている⁷。理論通りになっていないのは、①貧しい国側のソブリン・リスクや制度的な問題、②米国が大幅な経常赤字を続け、世界最大の資本流入国になっていること、③貧しい国の裕福な人々が自分自身の身やお金の安全確保のため海外に投資していること、④技術については有用

7 1990年にロバート・ルーカスによって議論され、ルーカスパラドックスと呼ばれる。

なものに関しては豊かな国はライセンス料が払われなければその利用を排除することもでき、必ずしも低コストで有用な技術を利用できるわけではない、などによる。

確かに人のやる気をかきたてるためのインセンティブは必要かもしれない。だが、格差はクズネッツ仮説やトリクルダウン仮説が想定した通りに縮小せず、逆に拡大し続けており、放置できなくなっている。こうしたなか、2014年にIMFとOECDが発表したレポートは格差と経済成長の関係に関して、従来の見方とは違い、格差は成長にとってもマイナスと結論付けた。

IMFのJonathan D. Ostry, Andrew Berg, and Charalambos G. Tsangarides (2014)によれば、先進国、発展途上国を含めた計153か国の長期データに基づき、①格差は成長にとってプラスかマイナスか、②格差を縮小させるための積極的な再分配政策は成長にとってマイナスか、という点について実証分析を行った。

その結果、前者については「格差が大きい国ほど経済成長率が低い（具体的にはジニ係数が0.05上昇すると1人当たり実質経済成長率は0.5%ポイント低下する）」とした。「格差の拡大は経済成長を妨げる（具体的にはジニ係数が0.01上昇すると、経済成長が翌年に終了する確率が6%ポイント高くなる）」とし、格差は持続的な成長を妨げることにもなるとも結論付けた。

後者の「積極的な再分配政策は成長にとってマイナスか」という議論について言えば、再分配のレベルが一定レベル以上に達している一部の国（再分配前のジニ係数と再分配後

のジニ係数との差が約0.13ポイント以上で、再分配の規模が上位25%に属する国々、具体的にはイギリス、ドイツ、フランス、オランダなどで、IMFによれば日本はそのレベルに達していない）以外の大多数の国では再分配政策の成長への悪影響は確認できないと述べた。

一方、OECD (2014) は、1980年代半ばに0.29だったOECD諸国のジニ係数は2011～12年には0.32へと過去30年間で最高レベルに上昇していることに言及し、こうした格差拡大が経済成長を大幅に抑制すると結論付けた。具体的には、ジニ係数が過去20年間の上昇幅に相当する0.03上昇すると、成長率は0.35%押し下げられると推計している。格差が成長に悪影響を及ぼす原因については、格差が不利な状況に置かれている個人の教育機会を損ない、社会的流動性の低下をもたらし、技能開発を妨げて、人的資源の蓄積を阻害するからだと述べている。

OECDによれば、再分配政策そのものは経済成長を押し下げるものではないが、対象を絞り込まない政策は資金の浪費と非効率の温床になりかねないとし、一定の歯止めが必要との認識も示されている。OECDは、再分配の取り組みは子供のいる世帯や若年層が重視されるべきとしている。

このように、IMFやOECDは、格差拡大が人的資源の蓄積を阻害し、長期的な成長にとってマイナスになると結論付けたわけだが、金融面では、格差拡大が株式市場で実体経済とかい離れた投機的な動きを加速させ、経済を不安定化させる面があり、そうした点で短期の景気動向にも大きな影響を及ぼすおそれ

があるのではないかと考えられる。

米国の格差が大恐慌前夜の1928年付近まで拡大していることは前述した通りだが、当時は、株価上昇がピケティが指摘するような「 $r > g$ 」につながり、それが格差を拡大させていたと考えられる。行き過ぎた格差拡大が实体经济の不均衡を招き、それが株価を下落させ、大恐慌の一因になった可能性があると考えられる。

大恐慌前夜に格差拡大が経済にどういった影響を及ぼしたかをみてみよう。日本銀行金融研究所（1988）によれば、1920年代の米国では大企業と高所得者層に偏った所得の増大がみられ、それが経済構造を不安定化させていた。自動車など耐久消費財を中心とした産業部門で大企業による大量生産方式の採用、普及を通じて寡占化が進められ、製品価格は巨大企業の市場支配力が強く、下方硬直的な傾向を示した。

一方、労働生産性の上昇テンポに比べ、実質賃金の上昇テンポは相対的に鈍かった。実質賃金が抑制されていたことで収益が増えた企業は配当を増加させ、個人の毎年の配当受取やキャピタルゲインが巨額化した。これら配当等は少数の高額所得層に集中する一方、労働者の賃金は伸び悩んだため、高所得者層と低所得者層の所得格差は拡大した。

配当等の急増は一時的に消費増加に寄与したが、半面、それらは限界貯蓄性向の高い高額所得層に集中したため、経済全体として貯蓄率が高まり、余剰資金が株式市場に流入

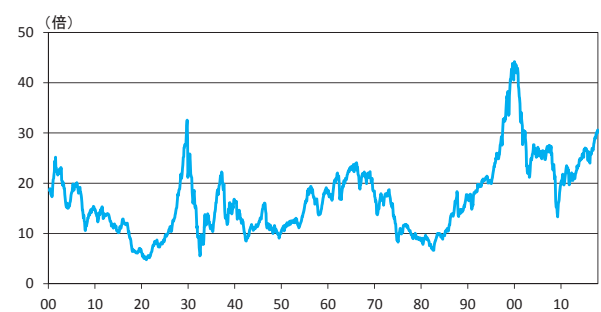
し、株価を一段と上昇させた。1926年頃までは株価の動きは企業収益の動きに沿っていたが（つまりPERは安定）、1926年末頃からは实体经济の動きとかい離して投機的に上昇していった。

最終的に、低所得層を中心とした実質賃金の伸び悩みと製品価格の下方硬直性により、耐久消費財の消費需要は頭打ちになり、製造業の生産も下向きに転じた。これが1929年の株価暴落の一因になった。

現状は、①格差が拡大している点、に加えて、②企業収益対比での株価がかなり割高なものとなっている点（シラー PER⁸は2017年11月時点で31.3倍と、1929年9月の32.5倍に近い（図9参照））、③実質賃金が伸び悩み消費を低迷させている点、など当時と共通する点が増えてきている。

米トランプ政権のもとで今回成立した米国の税制改革は、もともと貯蓄性向の高い高所得者層に偏り、实体经济面での消費押し上げ効果が乏しい。その反面、減税で得られた高

（図9）米国のシラーPERの動き



（注）シラー PERは株価を過去10年平均のインフレ調整後の1株あたり利益で割って計算したもの

（出所）<http://www.multpl.com/shiller-pe/>

8 ノーベル経済学賞を受賞したロバート・シラー教授が考案した株価評価指標。通常のPER（株価収益率）は株価を単年度の1株当たり利益で割って計算されるが、シラー PERは過去10年平均のインフレ調整後の1株あたり利益で割って計算される。10年間の平均利益を用いることで一時的な要因による利益変動や景気循環の影響が取り除かれ、株価の割安割高を判定するのに適していると言われる。

所得者層の余剰資金は株式市場に流れ、株価を実体経済とかい離した水準にまで押し上げつつある。こうした不均衡は経済を不安定化させるおそれがある。

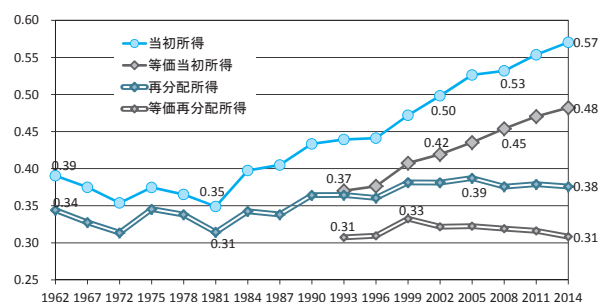
4. 日本の格差拡大について

世界的な格差拡大のなかで、日本もその例外ではない。ただ、日本における格差拡大は、トップ富裕層への所得集中が目立つ米国などのそれとはやや趣を異にしている。

日本で公表されている代表的なジニ係数は2つある。1つは厚生労働省「所得再分配調査」のデータに基づくジニ係数で、もう1つは総務省「全国消費実態調査」に基づくジニ係数だ。それぞれ課税前で年金給付などの社会保障給付を含まない「当初所得」あるいは「総収入」に基づくジニ係数と、課税後で公的年金などの社会保障給付を含む「再分配所得」あるいは「可処分所得」のデータに基づくジニ係数⁹があり、また、世帯間の格差を示すジニ係数と、世帯を構成する個人間の格差を示す等価所得（等価収入）に基づくジニ係数がある¹⁰。

図10、図11をみると、まず、課税前で年金給付などの社会保障給付を含まない「当初所得」あるいは「総収入」のジニ係数は、所得再分配調査、全国消費実態調査のどちらでみても、大幅に上昇している。1960年代から数字が入手できる所得再分配調査によれば、

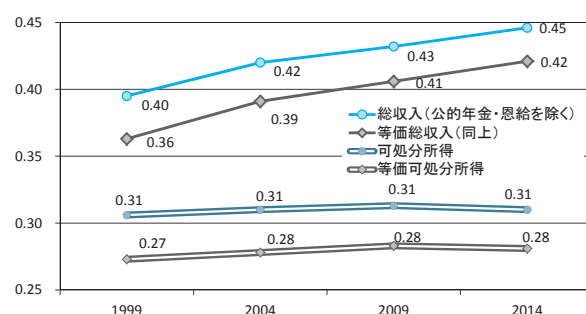
(図10) 所得再分配調査に基づく各種ジニ係数



(注) 再分配所得は当初所得から税・社会保険料を控除し、社会保険給付（年金、医療など）を加えたもの

(出所) 厚生労働省「所得再分配調査」

(図11) 全国消費実態調査に基づく各種ジニ係数



(出所) 総務省「全国消費実態調査」

当初所得のジニ係数は1962年の0.39から1981年に0.35に低下したあと、1980年代以降は一貫して上昇傾向を辿っており、2014年には0.57と、33年間で0.22ポイント上昇した。全国消費実態調査による総収入の世帯ベースのジニ係数も所得再分配調査の当初所得に比べると上昇ペースはやや緩やかだが、1999年の0.40から2014年には0.45と15年間で0.05ポイント上昇した。

次に、課税後で公的年金などの社会保障給付を含む「再分配所得」あるいは「可処分所

9 租税と社会保険料の支払い、年金、医療（現物給付）などの社会保障給付に関しては、所得再分配調査と全国消費実態調査で集計方法が異なる。所得再分配調査では租税と社会保険料の支払い及び年金給付は実際の調査に基づく数字で、医療の現物給付は受領日数から推計されている。全国消費実態調査では、年金給付は実際の調査に基づく数字だが、租税と社会保険料支払いは収入額から推計されており、医療（現物給付）は含まれていない。

10 世帯の所得が同じでも世帯人員数が異なれば、その所得によって世帯構成員が得られる効用は異なる。一般に、世帯人員1人当たりの経済厚生（効用水準）は、世帯の所得を世帯人員数のE乗（Eは等価弾性値と言い、0～1の間のいずれかの値をとる）で調整する。OECD基準ではE=0.5として、世帯構成員の所得である等価所得が計算されており、所得再分配調査や全国消費実態調査でもE=0.5とされている。

得」をみると、所得再分配調査、全国消費実態調査のどちらでみても、最近のジニ係数の上昇は緩やかで、2000年代以降はむしろ数値はやや低下しているようにみえる。所得再分配調査によれば、再分配所得のジニ係数は1962年の0.34から1981年に0.31と低下したあと、2005年にかけて0.39と緩やかに上昇したが、その後は幾分低下している。全国消費実態調査による可処分所得のジニ係数は1999年から2014年にかけて0.31近辺でほぼ横ばい状態となっている。

最後に、世帯ベースのジニ係数と世帯を構成する個人の格差を示す等価所得ベースのジニ係数を比べると、等価所得ベースのジニ係数は、世帯ベースのジニ係数をそれぞれ下方にシフトした形状になっている。

所得再分配調査の等価当初所得のジニ係数は1993年の0.37から2014年に0.48と上昇しており、等価再分配所得のジニ係数は1993年の0.31から1999年に0.33と上昇したあと、2014年にかけて低下している。一方、全国消費実態調査の等価総収入のジニ係数は1999年の0.36から2014年に0.42と上昇しており、等価可処分所得のジニ係数は1999年に0.27、2004～14年に0.28とほぼ横ばいで推移している。

課税前で年金給付などの社会保障給付を含まない所得のジニ係数が上昇傾向を辿っている点に関して、これまで日本では高齢化が主因とする見方が多かった。日本では1947～49年生まれの団塊の世代が2007年以降、退職年齢を迎え、急速に高齢化が進んでいるが、退職によって勤め先収入がなくなり、公的年

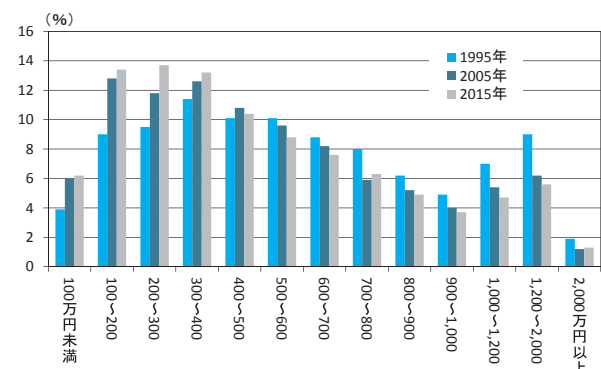
金の収入に依存することになれば、収入は大幅に減少する。これまで勤め先収入で平均的な収入を得ていた世帯は世帯主の退職によって低所得世帯になる可能性が大きい。収入面からみるとこれまで中間層だった世帯が低所得層になるため、ジニ係数が上昇することになる。

実際、厚生労働省「国民生活基礎調査」により、所得金額階級別の世帯分布をみると（図12参照）、1995年から2015年にかけて年500万円以上の所得の世帯の比率が低下し、年400万円未満の所得の世帯の比率が高まっている¹¹。

また、年齢別のジニ係数をみると65歳以上年齢のジニ係数は相対的に高い（全国消費実態調査によれば2014年時点で0.64と世帯全体の0.45を上回る）。高齢者の比率が高まれば全体のジニ係数が上昇することにもなり、そうした点からも高齢化によるジニ係数の上昇を説明できる。

もし、こうした高齢化の影響だけでジニ係数の上昇が説明できれば、ジニ係数が示す格

（図12）所得金額階級別の世帯分布



（出所）厚生労働省「国民生活基礎調査」

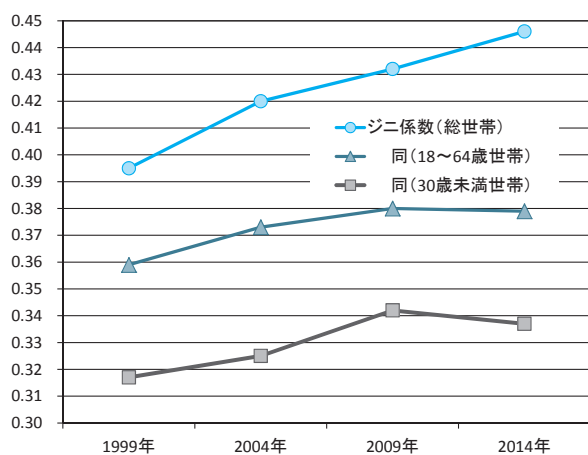
11 全般的な所得水準の低下については、直感的にデフレ（全般的な物価水準の低下）によるものとも考えがちだが、消費者物価指数は1995年から2015年にかけて2.5%上昇しており、所得水準の低下はデフレが原因とは言えない。

差拡大は本質的な問題ではなく、表面的なものと言えるかもしれない。しかし、実際には、高齢化がジニ係数上昇分をすべて説明できるわけではない。大竹・齋藤（1999）によれば、所得再分配調査に基づく1980年から1992年にかけての所得不平等度の上昇の24%が高齢化によるものであるとしており、また、岩本（2000）は国民生活基礎調査に基づく1989年から1995年にかけての不平等度上昇効果は全体の19%だと推計している。高齢化以外の要因がジニ係数を上昇させているというわけだ。

実際、全国消費実態調査の総収入のジニ係数の1999年から2014年までの推移を年齢別にみると（図13参照）、この15年間で全体のジニ係数は0.05ポイント上昇したが、高齢化とは関係ない30歳未満世帯や現役世代を示す18～64歳世帯のジニ係数も1999年から2009年にかけて上昇している。こうした若年あるいは現役世代でのジニ係数の上昇は、格差拡大が高齢化だけによるものではないことを示す。

日本では1990年代後半以降、中間層を中心

（図13）世帯の年齢別ジニ係数



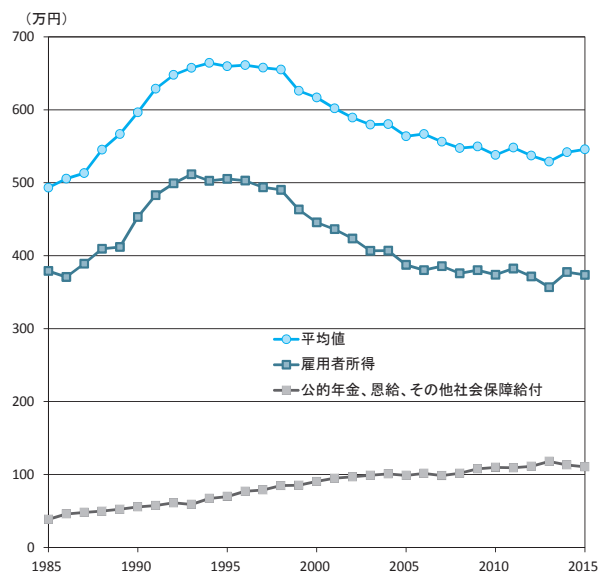
（出所）総務省「全国消費実態調査」

に家計所得が大幅に減少した。厚生労働省「国民生活基礎調査」によれば、世帯当たりの所得（平均値）はピークだった1994年の664万円から2013年に529万円に減少したあと下げ止まり、直近2015年に546万円とピーク比17%程度低い水準にとどまっている。家計所得減少の主因は雇用者所得の減少であり、公的年金などの社会保障給付は低水準ながら緩やかに増加している（図14参照）。

前述したような団塊世代の退職などで勤め先収入がなくなり、収入が水準の少ない年金になってしまうことも家計所得を減少させる大きな要因であるが、所得減少のうち、退職などによって収入が勤め先収入から年金に変わったことによる所得押し下げ寄与は、所得減少分全体の半分程度にすぎない。

所得5分位階級別に1994年から2015年にかけての所得の減少率を比較してみると（次頁表1参照）、全体の平均が18%の減少となったのに対し、最も大きな落ち込みになったの

（図14）1世帯当たり所得金額



（出所）厚生労働省「国民生活基礎調査」

(表1) 所得5分位階級別の1世帯当たり所得金額

(万円、%)

	第1分位	第2分位	第3分位	第4分位	第5分位	平均	中央値
1994年	150.5	353.5	546.9	788.8	1481.2	664.2	545.0
2015年	126.2	271.9	431.3	654.9	1244.8	545.8	428.0
減少率	-16.1	-23.1	-21.1	-17.0	-16.0	-17.8	-21.5

(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」

は第2分位で23%減少、次いで第3分位が21%の減少だった。第1分位は所得全体に占める公的年金の占める割合が高いため減少率は相対的に小幅(16%減少)だった。中間所得層を中心とした所得の落ち込みであったために、平均値でみるよりも中央値でみた所得の落ち込みがより大幅なもの(21%減少)となっている。

このように、日本では中間所得層を中心とした所得水準の全般的低下がみられ、トップ富裕層の所得の増加が格差拡大の大きな要因になっている米国などとやや様相を異にしている。米国ではトップ富裕層への行き過ぎた所得集中が問題になっているのに対し、日本ではむしろ貧困問題が表面化しやすい状況になっている。

貧困の度合いを示す指標としてしばしば用いられる指標として、相対的貧困率がある。国民生活基礎調査によれば、相対的貧困率は1980年代以降、上昇傾向を辿っていた(図15参照)が、同数値の上昇テンポは2000年代以降、やや鈍っており、直近2015年は15.6%と2012年の16.1%から低下し、2005年(15.7%)に近い水準まで低下した。

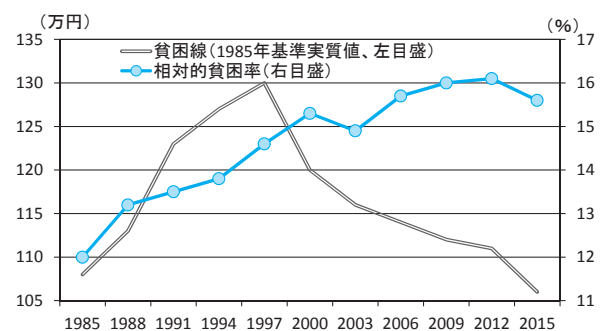
しかし、相対的貧困率はあくまでも貧困線(等価可処分所得の中央値の半分)を下回る等価可処分所得しか得ていない人の比率であ

る。2000年代以降、所得中央値の大幅な低下によって貧困線も大幅に低下していることを考えると、相対的貧困率の動きは貧困の実態を過小評価するおそれがある。

中間層の所得が大幅に減少した原因としては、グローバル化(日本では製造業の空洞化)の影響、ITなどの技術革新の影響、労働生産性の低迷、労働組合の組織率低下などで経営に対する労働者の力関係が衰えたこと、など世界共通の要因もあろうが、日本独自の要因としては労働市場の二重構造の問題がある。

1990年代後半以降、終身雇用、年功序列などの日本的雇用慣行が崩れ、パートタイマー、アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託など、いわゆる非正規雇用が増加した。非正規労働者の時給は正規労働者の半分程度にとどまり、しかも流動性の高い市場であることから、非正規労働の比率が徐々に高まってお

(図15) 貧困率の状況



(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」

り、それが平均的な賃金低下の要因になっている。

最後に、課税後で公的年金などの社会保障給付を含む「再分配所得」あるいは「可処分所得」のジニ係数がほとんど横ばいで推移していることについてはどうみるべきか。これは政府の再分配政策によって結果的に格差の拡大が抑えられていることを意味し、賞賛すべきこととも言えなくない。ただ、現状を放置しておけば再分配前の格差は一段と拡大していくだろう。そうしたなかでも再分配後の格差拡大を抑えるには再分配政策の規模も拡大していかなざるをえない。

税、社会保障のそれぞれによって当初所得がどの程度改善されたかをみたのが図16だが、これをみると税による改善度は1960年代以降3～5%程度で推移しているが、医療費、社会保障給付、社会保険料などの社会保障による改善度は1980年代以降、急速に高まっている。日本の場合、当初所得のジニ係数上昇の大きな要因が高齢化であるため、結果として、現役世代の社会保険料の支払い、高齢者世代への社会保険給付がそれぞれ膨大になっている。そして、この先も高齢化の進

行によって当初所得のジニ係数が上昇し続け、再分配政策の規模も膨らんでいかざるをえない。

そうしたなかで仮に再分配後所得の格差拡大が結果的に抑えられたとしても、その一方で年金などの財政負担が増大し、過剰な財政の再分配政策が経済効率を低下させたり、世代間の不公平感が社会問題化したりするおそれがあるだろう。あくまでも再分配前の所得でみたジニ係数の上昇を抑制していく必要がある。

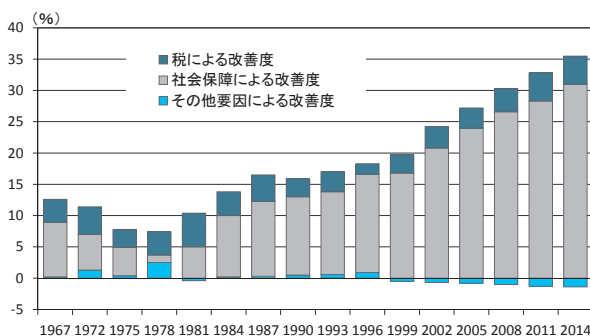
5. むすびに代えて

国にとって多少の違いがあるにせよ、世界的に所得格差は拡大している。格差拡大は、しばしば政治的な批判の対象となっているグローバル化によるものではなく、技術進歩や制度・政策などが原因となっているようだ。

格差拡大についての危機感も高まっているように思われる。これまでは格差は放置しておいてもかまわないといった見方が強かったように思われるが、最近になってIMFやOECDなど国際機関が格差は経済成長に悪影響を及ぼすと指摘した。

日本では格差拡大を示すジニ係数上昇は高齢化による表面的なものとみる向きもあったが、必ずしもそうではない。世界的な格差拡大を招いている要因である、技術進歩に加えて、労働市場の二重構造やトリクルダウン仮説に沿った政策などが中所得者層を中心とした賃金の大幅低下を招き、トップ富裕層への所得集中という形で起こっている米国などの格差拡大とはやや異なる形で、格差拡大が起きているように思われる。

(図16) 税、社会保障によるジニ係数の改善度



(注) ジニ係数の改善度 = (当初所得のジニ係数 - 再分配所得のジニ係数) ÷ 当初所得のジニ係数 × 100

(出所) 厚生労働省「所得再分配調査」

- ・ Autor, David and Dorn, David (2013) “The Growth of Low-Skill Service Jobs and the Polarization of the US Labor Market” *American Economic Review*, 103 (5)
- ・ Frey, Carl Benedikt and M. A. Osborne (2013) “The Future of Employment : How Susceptible are jobs to Computerisation ?”
- ・ Jonathan D. Ostry, Andrew Berg, and Charalambos G. Tsangarides (2014) “Redistribution, Inequality, and Growth” *IMF staff discussion note*, February 2014
- ・ Karabarbounis, Loukas and Neiman, Brent (2013) “The Global Decline of the Labor Share.” NBER Working Paper No 19136
- ・ OECD (2014) “Focus on Inequality and Growth”, December 2014
- ・ Simon Kuznets (1955) “Economic Growth and Income Inequality”
- ・ アンソニー・B・アトキンソン (2015) 『21世紀の不平等』 東洋経済新報社
- ・ 岩本康志 (2000) 「ライフサイクルからみた不平等度」『家族・世帯の変容と生活保障機能』東京大学出版会
- ・ OECD (2014) 『格差拡大の真実』、明石書店
- ・ 大竹文雄・齋藤誠 (1999) 「所得不平等化の背景とその政策的含意」『季刊 社会保障研究』第35巻第1号
- ・ 大竹文雄 (2003) 「所得格差の拡大はあったのか」『日本の所得格差と社会階層』日本評論社
- ・ ジョセフ・スティグリッツ (2002) 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』、徳間書店
- ・ トマ・ピケティ (2014) 『21世紀の資本』、みすず書房
- ・ 内閣府 (2007) 「年次経済財政報告」第3章、第4節 経済成長と格差の関係
- ・ 内閣府 (2017) 「世界経済の潮流」第1章、第2節 グローバル化と格差の理論
- ・ 日本銀行金融研究所 (1988) 「1929～33年世界大恐慌について」『金融研究』第7巻第1号
- ・ 日本銀行調査統計局 (2013) 「わが国対内直接投資の現状と課題」、2013年7月
- ・ 深澤映司 (2015) 「格差と経済成長の関係についてどのように考えるか」国立国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス』2015. 2
- ・ 古金義洋 (2014) 「最近の輸出動向について」『共済総合研究』Vol.69、2014年9月号
- ・ ポール・クルーグマン (2008) 『格差はつくられた』、早川書房